

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 2

October 1977

神川先生の近況

元理事長 英 修 道

日本国際政治学会と日本国際問題研究所は、共に神川彦松先生の首唱と構想によって成立したのであって、これは周知の通りである。先生は昨年米寿を迎えられ、更に本年6月には夫人と結婚生活60年の佳き日を迎えられた。先生はこの60年の記念日を、ダイヤモンド婚として受けとめられ、ご家族方だけで所謂水入らずのお内祝の会を催された由である。

勿論、先生のお元気なことは壮者を凌ぐものがあった、現に国士館大学客員教授として週2日の講義を、殆んど欠かされることがない。私が去る8月某日、蟬時雨のなかを鎌倉小町のお宅にお訪ねしたときも、『外交時報』の最近号に寄稿された論文を示されつつ、わが国の政治外交の将来について警世憂国の至誠を披瀝された。私はこの先達学究のご熱意に感動を受け、全く時の経つのも気付かない程であった。

先生のお幸せと申せば、ご夫妻揃ってご健康であること、4人のお子様がそれぞれ立派な人生行路を進んでおられること、更に孫11人、曾孫3人という児孫に恵まれておいでになること、等にあるものと拝察する。また先

生は時折、奇智に富む寓話や単語を創作されるという一面をお持ちの方であるが、過日お訪ねしたときも、“君は卓寿という語を知っているか”と申されるので、存じませんがと答えたら、“それは百十歳の賀寿のことだ、そのわけは卓の字は百十に近似しているではないか、喜寿(77)、米寿(88)、卒寿(90)、白寿(99)は多くの人が知っていようが、この卓寿はちょっと判るまい”といわれた。私はこの辞典にもない語が先生の創作だと気付いて、後は笑い話となったが、私は“先生とにかく、それを実行していただきたい”とお願ひ、快諾されたような次第である。

なお現在、国士館大学の教壇には、神川先生の他、田村幸策先生、内田繁隆先生という国際政治にご関心の深い高齢の方々が、元気に活躍中であるが、この3長老が毎年の本学会にもご出席になって、質問などを通じてわれわれ後進者に常に参考指針を示していただいていることに對して、私は本学会員諸氏と共に心から喜びたいと思う。

学会活動報告 (5月1日～9月25日)

- 5月20日 第1回運営委員会開催
5月21日 春季研究大会開催(東京外国語大学)
大会出席者:約280名(うち、新入会員39名)
懇親会出席者:約100名
5月21日 第1回理事会・総会・編集委員会開催(同)
5月21日 機関誌『国際政治』第57号『第三世界政治家研究』の発行・配布(同)
5月21日 春季研究大会出席者を対象とする研究分科会参加希望アンケートの実施(同)
6月21日 外国人学者による講演会の開催(如水会館)
講 師:K. J. ホルスティ教授(ブリティッ

シュ・コロンビア大学)

テーマ:「外交政策における劇的転換をもたらす諸要因について」

出席者:約80名(懇親会出席者22名)

- 7月6日 春季研究大会欠席者を対象とする通常会費値上げ通知・研究分科会参加希望アンケートの発送
7月17日 第2回運営委員会開催

- 9月2日 日・米・英3国国際政治学会によるシンポジウムへのオブザーバー参加勧誘通知の発送(理事およびISA・BISA加入会員などを対象)
9月25日 同オブザーバー参加希望認定通知の発送

研究分科会の紹介

ヨーロッパ国際政治史部会

平井友義（大阪市立大学）

最近の国際政治史研究の顕著な特徴は、研究対象の拡大と多様化であろう。南北問題、資源問題などに象徴される国際政治の基本的枠組そのものの動揺は、この研究分野にもはね返ってこざるを得なかった。こうして従来の「列強」のバランス・オブ・パワーを中心としたヨーロッパ国際政治史から「小国」の独自の役割と知恵、国境を越えた民衆レベルの運動、さらには国際的統合をめざすさまざまな思想と運動に至るまで、研究者の関心のあり方自体も変わってきているし、またこれは国際的コミュニケーションの飛躍的発展の産物でもあるが、東ヨーロッパ、北ヨーロッパといったヨーロッパ「周辺部」での生活を体験し、現地の言葉のマスターから出発して現地の文献そのものに当たって研究を進める若い研究者も増えてゆく傾向にある。

この研究者の関心および体験のうえでの変化は、他方、テーマの特殊化、細分化を招き、研究者相互の連絡体制を確立することをこれまでになく必要たらしめている。本部会のさし当てる任務はこうした意味での連絡センターになることであろう。また研究者の分布状態からみて、少くとも関東（東日本）、関西（西日本）にそれぞれ世話役を配しておかなければ、連絡センターというささやかな望みすら叶えられそうもない。そこで一応、関東では津田塾大学の百瀬宏氏にその役をやっていたくよう願って内諾を得ているので、早急に関東、関西（責任者：平井）手分けして、情報連絡網を作り上げたいと考えている。

東アジア部会

中嶋嶺雄（東京外国語大学）

東アジアを対象とする地域研究分科会の担任を仰せつかったものの、どのような方向で分科会を運営していったらよいのか、いま私に成案があるはずはない。参加者の皆様からのご教示を受けたいと思う。

地域研究といえば、私が勤務する東京外国語大学でも、たまたま、この春に大学院地域研究研究科が発足するに当たって、地域研究（私たちはそれを Regional and Area Studies と呼ぶことにした）とはなにか、を学内でかなり論議した。また研究科をアジア・太平洋地域コース（東アジア、東南アジア、南アジア、北米、中南米など）とヨーロッパ地域コース（西欧、南欧、中欧、

東欧、ソ連）に分けるに当たって、それぞれの地域や国家をどのように区分けするかについても様々な意見があった。やはり、地域研究についての問題意識の彫琢と東アジアをどう範疇化するか、といった基本的な前提をつめておくべきであろう。私見では、中国、モンゴル、朝鮮半島、ソ連領アジア、香港、台湾、日本がその範囲だと考えている。

さて、本来、わが国における地域研究は、戦前、なによりもまず東アジアが主たる対象地域であった。戦後は、東アジアが地域研究の対象として難しい問題をかかえていたばかりか、とくに地域研究を支えるフィールド・サーヴェイがそこでは困難であったこともあって、また文化人類学や社会人類学などの目覚ましい発展のためにもあって、むしろ東南アジアが地域研究の主要な磁場になってきた感がある。しかし、私自身、一年半まえの海外学術調査でソ連・モンゴル・中国を縦貫旅行してみ、東アジアの地域研究の必要性を痛感しないわけにはゆかなかった。この分科会のために皆様のご指導とご尽力を是非仰ぎたく思っております。

<追記> 分科会発足に当たって私事で恐縮ですが、小生来る10月初旬より一年間、オーストラリア国立大学へ出張いたしますので、その間の本分科会事務を東京外国語大学国際関係論研究室の伊豆見元君（国際学修士）に代行してもらいます。今秋の研究大会（金沢）では、分科会の皆様にお集りいただき、第一回の打合せ会をおこなって、会の運営や方向性についてまず皆様のご意見を徹したく思っておりますので、何卒よろしく願います。

東南アジア部会

長井信一（アジア経済研究所）

東南アジア部分担当を依頼された直後の今年の四月、五月、三年振りにアメリカの東南アジア研究センター視察に出かけた。インドシナ戦争後のアメリカにおける外国研究に対する関心の急激な低下傾向の中で、東南アジア研究もその例にもれず、研究出版活動を続けている有力大学はコーネル大、オハイオ大、カリフォルニア大（バークレー）の三大学だけと言っても過言ではない。そして三年前と比べて最近の研究焦点の特色は、(1)農民・農村問題、(2)種族 (ethnicity) 問題、(3)国際政治学の分析における政治経済学的視点の強化、の三つであった。研究条件が悪くなったとはいえ、第二次大戦後急速に発達したアメリカの東南アジア研究の研究者の層はあつく、なかでも政治学者の比重は歴史学者と併んでもつとも大きかった。これに対し、日本の東南アジア政治の本格的な研究者は、本学会の東南アジア部会のメンバーの数を

でも、依然としてすこぶる少ない。第二次大戦後これまでの所、日本における社会科学、人文科学分野における東南アジア研究者は歴史学、文化人類学、(農業を中心にした)経済学が多数を占めて来た。今年度、期せずして政治学者と非政治学分野の研究者との「対話」の試みが、日本国際政治学会(「地域研究」の理論的再検討)と日本政治学会(「東南アジアの政治と文化」)、アジア政経学会(「社会的緊張と政治的不安定」)で持たれたが、こうした学際的試みが日本の政治学者の間に東南アジアの政治に対する関心を本格化される機運を醸成する一助となることが期待される。

国際政治経済部会

山 本 満(法政大学)

連絡役をつとめることになりましたが、どのようにして部会の実をあげうるものか未だに思案中の有様です。すべてこれからですが、機関誌の第61号(1979年上期)をこの分野の特集にあてる計画もありますので、それへのご意見、また執筆のご希望、部分の運営等についてぜひお考えをお寄せ下さい(住所=横浜市中区鷺山 7-4 〒232 電話045-681-0521)。

国際関係における経済問題の比重が大きくなる一方で、ブレトンウッズ体制と呼ばれる戦後の国際経済体制が1960年代になると次第にうまく働かなくなります。そのため貿易、通貨・金融、国際投資など国際経済の諸問題の政治化が起きました。経済現象における不可測性の増大です。非経済的諸変数はすべて所興と前提する経済学のメスは現実分析の有効性を著しく低めました。他方、経済の政治化はすなわち政治の経済化でもあるので、国際政治の研究にも経済問題への関心が欠かせなくなりました。1973-74年の石油ショックとその諸結果は、国際関係における政治と経済のかかる密着の劇的事例と言えましょう。

しかし、これらの現実を一つの構造として総合的にとらえる理論ないし方法的枠組は未だ提出されません。経済紛争の政治学的分析も今後さらに開拓さるべき分野の一つだと思います。関心をお持ちのテーマ、研究プランなどをお聞かせいただければ幸いです。

数量政治部会

山 本 吉 宜(埼玉大学)

国際関係の数量的分析は、今日、それに携わっている研究者からみても、真剣な再検討を要する時期にあると思われる。その再検討の核心は、(a)数量的な分析が、どれほどわれわれの国際関係の理解に役立ってきたか、と

いう過去の実績に対する評価だけでなく、(b)将来、われわれが積極的に国際関係を分析し、理解するうえで、数量的分析が、どのように貢献できるか、というヴィジョンの問題でもある。

以上のような基本的な問題を常に念頭におきつつ、数量政治部会は、次のような活動を行うことがのぞましいと考えられる。

(i) 日本における数量的な国際関係分析についての情報交換と相互扶助(データ、プログラムについての情報交換、研究成果についての相互の創造的な意見の交換)。

(ii) 他の分野の研究者との恒常的な意見の交換の場の設定。

(iii) 外国学会との情報交換(たとえば、アメリカ国際政治学会の数量政治部会と恒常的なチャネルをつくる)。

具体的には、学会の定期的研究会を中心にして、以上の諸活動を定着化してゆきたいと考える。

大学院生研究会の近況とお願い

志 鳥 学 修(武蔵工業大学)

本研究会は72年発足以来約20回開催され今日に至っております。この間、私共若い世代の院生は、①大学および専門領域間の障壁を超え、②相互の知的交流を高め、③積極的に研究成果を発表し、その結果、④自己の研究レベルを厳しく認識しあう共通の場づくりに努力してきました。また内外先輩諸先生方には講師として諸々の貴重なアドバイスを賜り、私共の研究意欲にどれほど励みになりましたことか。ぜひとも院生研を一層拡大発展させたいものと同強く願っております。院生研に未参加の方、発表をご希望の方々は奮って幹事(鴨武彦、石川一雄、南義清、大隈宏、志鳥学修)までご連絡下さい。

研究分科会参加希望アンケート調査の結果

日本外交史部会	37名
東アジア国係政治史部会	23名
ヨーロッパ国際政治史部会	19名
東アジア部会	23名
ソ連・東欧部会	9名
東南アジア部会	20名
アフリカ・中近東部会	17名
国際統合部会	15名
トランス・ナショナル部会	14名
国際政治経済部会	16名
政策決定部会	34名
システム・リンケージ部会	6名
安全保障部会	27名
数量政治部会	4名
平和研究部会	24名

日・米・英三国国際政治学会による
シンポジウムのお知らせ

テーマ：国際社会における先進工業国のパワーと責任

場所：日本プレスセンター

後援：読売新聞社

日程：10月14日(金) 問題提起(細谷千博)

午前：第一部会「持てる国と持たざる国」
(山本満, 中村隆英), 午後：第二部会「工業
国と植民地主義」(ワイトマン), 10月15日
(土) 午前：第三部会「国際システムと南北
問題」(鴨武彦, ボブロー), 10月17日(月)
午前：第四部会「南北問題の国内的側面」
(グッドウィン, テューニー), 午後：第五部
会「新国際経済新秩序に対する先進国の対
応」(武者公路公秀, ターナー), 10月18日
(火) 午前：第六部会「新国際経済秩序に対

する先進国の国内政策」(ストレンジ, アル
ジャー, ボールディング), 午後：第七部会
「総括」。日本側討論者として板垣与一, 川田
侃, 公文俊平, 高坂正堯, 関寛治, 島野卓爾,
谷川栄彦, 永井陽之助, 西川潤, 花井等,
織山道雄の各氏を予定。(午前の部会は10～
12:30, 午後の部会は2:30～5)。

会員各位のオブザーバー参加をお勧めいたします。
ただし、会場の都合から人員に制限がありますので、
すでに理事, I S A・B I S A会員を中心にご希望を
受付けましたが、余裕を残してありますので、参加ご
希望の方は10月8日までに、ご希望の部会の優先順位
をお付の上、ご面倒ですが葉書にて事務局までご連絡
下さい。なお、ご出席できなかった方のために全ペー
パーを収録したファイル(3,200円), 各ペーパー(200
円)を実費にておわけいたしますので10月末日までに
事務局へお申込み下さい。

学会誌編集委員会だより

谷川 栄彦(九州大学)

現在、海野編集委員のもとで、学会誌58号『日英関係
の史的展開』の編集作業が鋭意進められており、今年度
中に配布できる予定であります。さらに、59号『非国家
的行為体と国際関係』(仮題)は、馬場編集委員のもと
ですでに執筆分担もきまり、それぞれ研究・執筆中であ
ります。60号については、春の大会でご報告いたしまし
たように、『戦後日本における国際政治学の回顧と展望』
(仮題)と題し、わが学会の創立20周年記念特集号とし
て編集する計画です。

ところで、先に会員の皆さんにお願いしました論文・
書評執筆希望アンケートの結果がまとまりましたので、
ご協力くださった皆さんへ御礼申し上げるとともに、紙
数の都合上かたんながら、とりあえず下記のとおりご
報告いたします。

(* 分類は研究分科会のそれに従った。* 各項の数
字は、論文、書評の順で希望者数をあらわす。)

歴史研究

日本外交史 9 ; 6 東アジア国際政治史 3 ; 1

ヨーロッパ国際政治史 3 ; 1

地域研究

東アジア 1 ; 8 東南アジア 2 ; 0 ソ連・東欧

3 ; 1 アフリカ・中近東 1 ; 1 ラ米 1 ; 0

理論研究

国際統合 1 ; 0 トランス・ナショナル 1 ; 0

国際政治経済 2 ; 0 政策決定 2 ; 2 安全保障
3 ; 1 その他 2 ; 2

平和研究

平和研究 1 ; 0

以上のうち、編集事情の許すかぎり、幾つかは58, 59
号でとりあげられております。今後ともアンケートや執
筆へのご協力をお願いします。

学会会計だより

——近況報告と会費納入のお願い——

藤井 昇三(電気通信大学)

前号の「学会会計だより」で、公共料金・印刷費等の
値上りに併う学会諸経費高騰のため、52年度からの学会
会費改定につき、会員各位のご理解とご協力をお願い
いたしましたが、5月の春季研究大会の理事会で、通常
会費年額を一般会員5,000円、院生会員3,500円に改定
することが決まり、総会でご承認を頂きました。これを機
会に、今後は極力、健全財政の確立を目ざして学会会計
の安定化を図って行きたいと考えております。今後とも
一層のご協力とご支援を賜りますようお願いいたしま
す。

本年度の4月以来の収支状況は、必ずしも順調とは
言い難く、昨年度からの機関誌印刷費等の業者への支払
い遅延も、まだ取り戻すまでにいたらず、依然として苦
しい財政状態が続いております。そのため、機関誌57号
の原稿料のお支払いが遅れて、執筆者の方々に大変ご迷惑

をお掛けしておりますことを深くお詫びいたします。できるだけ早い時期にお支払いするようにしたいと存じますので、何卒ご了承下さいますようお願い申し上げます。

52年度分会費の納入状況は、8月末現在で、余り芳しくありませんので、総収入の主要部分を会費収入に依存せざるをえない学会会計にとって、財政圧迫の一因となっております。52年度分会費をすでに納入された会員の方々には厚くお礼申し上げますとともに、まだ納入されていない方は、なるべくお早くご納入下さいますようお願い申し上げます。

◇海外学会との論文交換について

I S Aから以下の論文が推薦されてまいりました。翻訳の上『国際政治』に掲載される予定です。

James A. Caporaso,

"The External Consequences of Regional Integration for Pan-European Relations: Inequality, Dependence, Polarization, and Symmetry", *International Studies Quarterly*, Vol. 20, No. 3, September 1976.

1977年度秋季研究大会のお知らせ

日 時：11月3日（木）、4日（金）

第2日（11月4日）

場 所：金沢大学（金沢市丸の内1の1）

受付開始：午前9時30分

第1日（11月3日）

シンポジウム（午前10時～12時30分）

「原子力の平和利用と核拡散」

報告者 佐藤 栄一（日本国際問題研究所）

岸田純之助（朝日新聞社）

豊田 利幸（名古屋大学）

司 会 関 寛治（東京大学）

日本外交史部会（午後3時15分～5時30分）

日英軍事協定の成立をめぐる諸問題

村島 滋（新潟中央高校）

日本・カナダ関係の一考察

原口 邦紘（外務省外交史料館）

司 会 大畑篤四郎（早稲田大学）

アメリカ外交部会（午後3時15分～5時30分）

マーシャル・プランの成立とウィリアム L.

クレイトンの役割

佐藤 信一

（名古屋大学大学院博士課程）

『中国白書』の周辺

川本 謙一（島根大学）

司 会 福田 茂夫（名古屋大学）

懇 親 会（午後6時～7時30分）

自由報告部会（午前10時～12時15分）

太平洋問題調査会と中国問題

片桐 庸夫（関東学院大学）

比較外交政策のアプローチ

花井 等（京都産業大学）

司 会 内山 正熊（慶應義塾大学）

外交思想部会（午前10時～12時15分）

ニュー・ナショナリズムとハーバート・クロリーの外交思想

田中 勇（立正大学）

北一輝のアジア主義

岡本 幸治（大阪府立大学）

司 会 前田 慶穂（金沢大学）

シンポジウム（午後2時15分～5時）

「国際社会における統合と拡散」

報告者 中原喜一郎（東海大学）

松本 三郎（慶應義塾大学）

浦野 起央（日本大学）

伊藤 勝美（近畿大学）

福田 茂夫（名古屋大学）

砂田 一郎（東海大学）

司 会 馬場 伸也（津田塾大学）

事務局ニュース

(1) 学会機関誌

機関誌のバックナンバーの内、下記の在庫が若干ありますので、購入希望の方は事務局までお申込み下さい。

『世界政治とマルクス主義』、『国際政治学のアプローチ』、『日本外交の国際認識』、『冷戦』、『平和研究』、『国際紛争の研究』、『1930年代の日本外交』、『第三世界政治家研究』。

(2) 新入会員

◇第二回日本EC研究者大会のお知らせ

テーマ：共通論題「ECの対外関係」、他に政治・経済・法律の三部会で各々二つの個別報告

期 日：昭和52年11月12日（土）、13日（日）

場 所：慶應義塾大学三田校舎

主 催：関西EC研究会、同志社大学EC研究会、国際統合研究会、慶應大学EC研究会

後 援：日本国際政治学会、日本国際経済学会、駐日EC委員会代表部

なお詳細をお知りになりたい方は、〒108 東京都港区三田 2-15-45 慶應大学法学部平良研究室内慶應大学EC研究会にご連絡下さい。ご案内状をお送り申し上げます。

学際時代の現在、学会でも隣接領域をそれぞれ柱とする学会が並立して、本学会の周辺には、国際法学会、政治学会、アジア政経学会、平和学会、世界法学会など多彩な顔ぶれが見られる。最近、各学会からの大会通知を開いてみると、百花繚乱でどれに出ようかと迷う位である。国際政治学会は、その性格上守備範囲をきめにくいとしても、余りに新しいところへ手を上げすぎて、他の学会と競合する傾向も出て来はしないであろうか。本学会は、外交史学会として創立総会をもった由来もあることゆえ、外交史部門を強化して、その特色を生かして行くべきではないだろうか。垣根の外に気を奪われて、自分の庭を耕すのを怠るべきではない。世界的にみれば、日本国際政治学会に対する期待も、そこにあるのではないだろうか。 内山正熊（慶應大学）

会員の声

昭和52年10月1日 発行

日本国際政治学会

ニュース・レター委員会

〒108 東京都港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博

編集人 松本三郎

印刷所 梅沢印刷所